

平成 30 年 10 月 4 日

平成 30 年度 建設資材労働力需要実態調査(本調査)の誤発送に関するお詫び

この度、9 月末に発送いたしました平成 30 年度建設資材労働力需要実態調査（本調査）の一部の調査票において、対象工事とは別の工事件名を記載するという誤りがありました。調査対象者の皆様に混乱を生じさせたこと、深くお詫び申し上げます。

ここに改めて、調査票を送付いたしますので、大変お手数ですが前回お手元に届きました調査票は破棄いただき、今回送付しました調査票を使用してご回答をいただけますようお願いいたします。

本調査への回答のご協力をお願い申し上げます。

なお、調査回答期限は、11 月 9 日（金）に変更していますことも申し添えます。

国土交通省 土地・建設産業局

建設市場整備課 労働資材対策室 資材係

電話：03-5253-8111（代）（内線 24864）

【調査票の記入に関するお問合せ先及び調査票提出先】

株式会社アストジェイ

「平成 30 年度建設資材労働力需要実態調査」事務局

電話：03-6262-9536

F A X：03-6262-9712

E-mail：h30kensetsu@astweb.co.jp

平成 30 年度 建設資材労働力需要実態調査(本調査)

—ご協力のお願い—

平素より、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
また、7月に行いました予備調査（平成29年度の建築工事の施工状況に関する調査）では、ご多忙の中、ご協力頂きましたことに重ねてお礼申し上げます。

さて、国土交通省では、建設事業の円滑な実施を図るため、主要建設資材の需要予測や建設労働需給調査などにより、建設資材及び労働力の需給の安定化対策を推進しているところです。こうした中、建設工事における使用資材量や労働者数を把握することを目的とした『建設資材労働力需要実態調査』（本調査）を実施するにあたり、ご協力頂きました予備調査結果を踏まえ、調査対象工事を選定した結果、別添調査票の工事を調査対象とさせて頂きました。

なお、調査対象の抽出は工事単位で行うため、1事業所に2通以上の調査票が送られることがあります。その際は、大変お手数おかけいたしますが、それぞれの調査票にご記入をいただけますようお願いいたします。

お忙しい中、誠に恐縮ですが、上記の趣旨をご理解のうえ、本調査への回答のご協力をお願い申し上げます。

平成 30 年 10 月

国土交通省 土地・建設産業局

建設市場整備課 労働資材対策室

電話：03-5253-8111（代）（内線 24864）

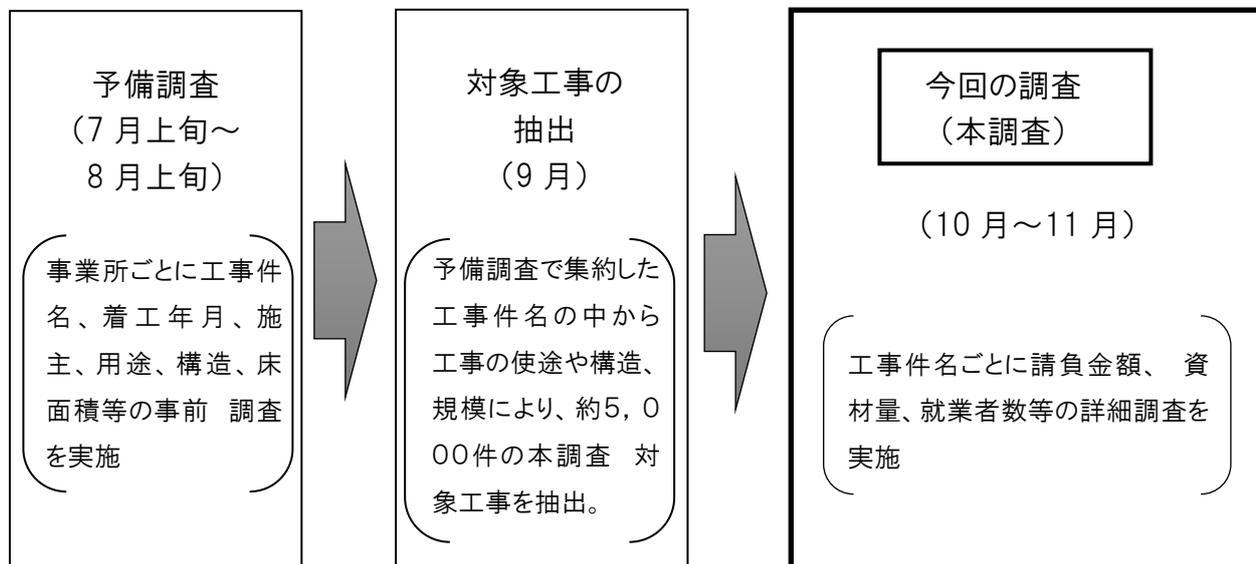
アンケートを回答する前にお読みください

	<p>アンケートの回答方法と締切について</p> <ul style="list-style-type: none">ご回答方法：下記のいずれかの方法にてご回答ください。 [方法 1] 同封の返信用封筒に調査票を入れて、ポストに投函（切手不要）。 ※電子媒体にてご記入を希望の方は下記 Web サイトより MS-Excel 版のデータをダウンロードの上、書面にてご提出もしくはメールにてご回答いただくことも可能です。 [方法 2] 下記 Web サイトにアクセスしていただき Web 画面上で回答（※裏面【参考】参照） データ DL・Web 回答サイト http://www.astweb.co.jp/mlit
	<p>回答（投函）期限は 11月9日(金) です。</p>
	<p>回答いただいた情報の保護について</p> <ul style="list-style-type: none">回答していただいた調査票は厳重に保管し、調査結果は全て統計的に処理されますので、回答された事業所が特定されるような形で公表することはありません。回答結果につきましては、本調査以外の目的に使用することは一切ございません。
	<p>調査票の記入に関するお問い合わせ先及び調査票提出先</p> <p>何か不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。 〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町 3-7-4 ユニゾ神田鍛冶町三丁目ビル 7F 株式会社アストジェイ 「平成 30 年度 建設資材労働力需要実態調査」事務局（担当：坂本、安岡） 電話：03-6262-9536 F A X：03-6262-9712 E-mail：h30kensetsu@astweb.co.jp</p>

（裏面に続く）

【参考】建設資材労働力需要実態調査（予備調査～本調査）スケジュール

今回の調査（予備調査）は、7月に実施いただきました予備調査でご回答いただいた工事から、工事の使途や構造、床面積等の規模により約 5,000 件の工事を抽出して実施しております。



【参考】インターネットを使用した Web 調査画面からの回答

下記のホームページにアクセスし、インターネット回答画面にログインしていただき、そこから Web 回答画面上で回答していただきます。

Web 回答画面へのログイン時に ID、パスワードを入力する画面になりますので、同封の各調査票の右上欄外に記載の「事業所コード」「Web 回答時ログイン用パスワード」を入力してください。

【調査票のダウンロード、Web 調査画面をご利用の際は下記サイトへアクセスをしてください】

<http://www.astweb.co.jp/mlit>

※[方法 2]の Web 調査画面での回答時に使用するログイン用 ID、パスワードについて

ID とパスワードには、調査票に記載の「事業所コード」と「Web 回答時ログイン用パスワード」を使用します。

政府統計
統計法に基づき
国勢調査調査です。
調査票の提出に
万全を期します。

秘

整理番号(ログインID)	101101
パスワード	15r3a3

建設資材・労働力需要実態調査票
【建築部門】

※調査対象工事が中途工の場合は、自由に「中途工」と記載の上、ご返送下さい。

1. 調査趣旨
この調査は、建設事業の円滑な実施を図るため、主要な建設資材及び労働力の工事費、床面積の必要量、労働力を把握することにより、建設事業に必要な資材量及び労働力の短期・長期の需給に基づき、資材及び労働力の需給の安定化対策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施する。

「ID」：
「整理番号 (ログイン ID)」
を入力

「パスワード」：
「Web 回答時ログイン用パスワード」を入力

※再送付した調査票では新しい整理番号・パスワードを記載しておりますのでそちらをご使用下さい



整理番号(ログインID)	
パスワード	

建設資材・労働力需要実態調査票

【建築部門】

※調査対象工事が未着工の場合は、余白に「未着工」と朱書きの上、ご返送下さい。

1. 調査趣旨

この調査は、建設事業の円滑な実施を図るため、主要な建設資材及び労働力の工事費、床面積の1単位当たりに必要な資材量・労働力を把握することにより、建設事業に必要な資材量及び労働力の短期・長期の需要見通しと、これに基づく資材及び労働力の需給の安定化対策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施するものです。

2. 調査実施

この調査は、国土交通省の委託によって株式会社アストジェイが実施するものです。
 この調査票に記入された内容は、上記の目的以外に使用することは決してありません。
 なお、調査対象の抽出は工事単位で行うため、**1事業所に2通以上の調査票が送られることがあります。**その際は、大変お手数かとは存じますが、それぞれの調査票にご記入をいただけますようお願いいたします。

3. 調査内容

- I. 工事内容調査 - 調査対象工事の請負契約金額、工期等
- II. 主要資材量調査 - 調査対象工事に使用した資材量
- III. 労働力調査 - 調査対象工事に従事した労働者の延べ人数

4. 調査票の提出期限・提出先・問い合わせ先・写しの保管

(1)記入済みの調査票は、同封の返信用封筒にて **11月9日(金)**までにご投函下さい。
 なお、提出先(返信用封筒に印刷してあります)は、下記のとおりです。

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町 3-7-4
 株式会社アストジェイ
 「平成30年度 建設資材労働力需要実態調査」事務局 (担当)坂本・安岡

(2)調査についての問い合わせ先は、この調査票の6ページにありますので、そちらをご参照下さい。
 (3)**Webでのご回答を希望の方は6ページに記載されたURLより回答画面へお進みください。**また、電子媒体にてご記入を希望の方は6ページのURLより、Ms-Excel版のデータをダウンロードの上、書面にてご提出いただくことも可能です。ご提出についてはメールでのご提出も可能となっております(詳しくは6ページ参照)。
 (4)後日、調査票の記入内容について問い合わせをさせていただく場合がありますので、**記入済みの調査票の写しを保管しておいて下さい。**

5. 調査票記入者名

貴事業所の名称・所在地をご確認いただき、この調査票を記入された方の所属、氏名等を記入して下さい。
 ※事業所名・事業所所在地は既に記載しておりますが、調査対象工事に該当する事業所名・事業所所在地と相違がありましたら修正願います。
 訂正例)事業所名:○○建設(株) → ▲▲建設 ■■工事事業所(ここでの記載は1工事に対する事業所名を記載願います。)

事業所名	株式会社○○建設				
事業所所在地	〒101-0001 東京都千代田区○○1-1-1				
所属部課名		氏名		電話	- -
メールアドレス					

I. 工事内容調査

整理番号(ログインID)

(1) 今回、調査対象とさせていただく工事件名及び発注者は次のとおりです。

工事件名	〇〇新築工事	発注者	会社
------	--------	-----	----

上記の工事に関して左欄の記載内容に誤りがある場合は、右欄に正しい工事内容を記入して下さい。

工事内容			正しい工事内容							
施工場所	東京都	→	都道府県							
契約年月	この工事の発注者との最初の契約年月を記入してください	→	平成	12	13	年	14	15	月	
実際の工事着工年月	29年 9月	→	平成	20	21	年	22	23	月	
実際の完成または工事完成予定年月	29年 11月	→	平成	24	25	年	26	27	月	
延べ床面積	123 m ²	→	小数点以下は四捨五入	28	29	30	31	32	33	m ²
主たる構造	S	→	右の1～6から該当するものを選び番号を記入	1. W(木造) 2. SRC(鉄骨鉄筋コンクリート造) 3. RC(鉄筋コンクリート造) 4. S(鉄骨造) 5. CB(コンクリートブロック造) 6. その他						34

(2) 対象工事の工事費(消費税相当額含む)を下表に記入して下さい。

工事種類 ※1	請負形態 ※2	工事費(消費税込み) ※3						
		百億	十億	一億	千万	百万	十万	万円
①建築主体工事								(35)～(42)
②電気設備工事								(43)～(50)
③給排水・衛生・ガス設備工事								(51)～(58)
④暖冷房・空調設備工事								(59)～(66)
⑤昇降設備工事								(67)～(74)
⑥その他の設備工事								(75)～(82)
⑦屋外施設・外構工事								(83)～(90)
⑧諸経費	—							(91)～(97)
⑨工事費最終額(①～⑧の合計)	—							(98)～(104)
⑩無償支給材評価額 ※4	—							(105)～(111)

※1 ②～⑦において、別途発注がある場合は、お手数ですが当該工事を受注した業者に問い合わせのうえ、工事費(消費税込み)を記入してください。

※2 請負形態は、次の1～3から該当する番号を記入してください。

「1. 貴事業所の請負 2. 別途発注 3. 該当工事なし」

※3 工事費は、設計変更等による増減額を含んだ額を記入して下さい。

※4 無償支給材料評価額は、発注者側から無償で支給された資材について、支給当時の時価で換算した額を記入して下さい。換算は、製品カタログ、建設物価等を参照して下さい。

◎3ページ(Ⅱ-(1)主要資材量)、4ページ(Ⅱ-(2)主要資材量)記入に当たっての注意点(資材関連)

1. 調査票の各内容欄に該当する資材の数量(協力工事業者(下請)が要したものも含む)を記入して下さい。該当のない欄には、0(ゼロ)を記入して下さい。
2. 対象は、建築主体工事に要した数量のみです。設備工事に要した分は含みません。
3. 対象工事が竣工していない場合でも、完成までの見込み分(予定使用数量)を含めて記入して下さい。
4. 指定された単位で記入して下さい。単位の換算が必要な場合は、末尾の材料換算表(7ページ)やメーカーカタログ等を参照して下さい。
5. 数値については、小数点以下は四捨五入して下さい。
6. 発注者から無償支給材がある場合は、貴社で調達した数量と合算した数量を記入して下さい。
7. 同一品目で、2種類以上の資材を購入した場合は合算した数量を記入して下さい。
8. 使用した資材を、構成成分ごとに分離しないで下さい。
例) 鉄筋コンクリートU型を100tを使用 →正しい書き方 :コンクリート縁石・側溝等の使用数量の欄に100と記入。
誤った書き方 :セメント△△、砂利××、・・・の様に、構成物構に分ける。
9. 普通鋼鋼材には、鋳鉄品、鋳鋼品は含めないで下さい。普通鋼鋼材の仮設材については次の方法で記入して下さい。
鋼製型わくは、建込み数量(重量換算)。その他の鋼製仮設材は、仮設量。
例:足場材10tを5ヶ月間使用した場合は、10t×5ヶ月＝50t(各月10t、総計50t)
10. 軽量形鋼のうち、天井下地は0.0025t/m²、壁下地は0.004t/m²で換算して記入して下さい。

II-(1)主要資材量

整理番号(ログインID)

建築主体工事に使用した資材の使用数量を記入して下さい。(「記入にあたっての注意点(2ページ下段)」参照)
(設備工事に使用した資材量は含めないで下さい。該当のない資材は0を記入して下さい。)

資材	品 種	単 位	コ ド	使 用 数 量							内 容
				十 万	万	千	百	十	一		
				6 7	8	9	10	11	12	13	
	セメント	t	01								普通ポルトランド、早強ポルトランド、高炉、フライアッシュ、特殊セメント、カラーセメント、白色セメント等。ただし、生コンクリート、コンクリート2次製品に使用されているものは除く。
	生コンクリート	m ³	02								各種配合生コンクリート。
コンクリート2次製品	コンクリート管類	t	03								ヒューム管、PC管、鉄筋コンクリート管、無筋コンクリート管、水道用石綿セメント管、ロール転圧鉄筋コンクリート管、ソケット付スパンパイプ、コンクリート製トラフ等。
	コンクリートポール・パイプ	t	04								RCポール、PCポール、RCパイプ、PCパイプ、PHCパイプ、特殊パイプ等。
	コンクリート縁石・側溝等	t	05								L型、U字側溝、雨水、集水、汚水ます及びふた等。
	建築用空洞ブロック	m ²	06								空洞コンクリートブロック。(スプリットブロックを除く)
	PC(P S)板	m ²	08								床用PC板、外壁用PC板、穴あきPC板等。
	ALC板	m ²	09								床用ALC板、屋根用ALC板、外壁用ALC板、間仕切用ALC板等。
	インターロッキングブロック	m ²	10								普通インターロッキングブロック、透水性インターロッキングブロック、植生用インターロッキングブロックで、歩道、コミュニティ道路、駐車場、公園、車道、車両進入道、工場ヤード、コンテナヤードの外溝工事に使用されるもの。
	押出成型セメント板	m ²	11								外壁用押出成型セメント板、間仕切用押出成型セメント板等。
骨材	砂	m ³	14								現場練りコンクリート用、モルタル用、盛土用、埋戻し用を使用する砂。ただし、生コンクリート、コンクリート2次製品、アスファルト合材に使用されているものは除く。なお、コンクリート塊若しくはアスファルト・コンクリート塊から製造した再生砂は、コード「19」欄へ記入する。
	砂利	m ³	15								現場練りコンクリート用、盛土用、埋戻し用を使用する砂利。ただし、生コンクリート、コンクリート2次製品、アスファルト合材に使用されているものは除く。なお砂利等を破碎して碎石としたものはコード「16」の「碎石」に含める。
	碎石	m ³	16								現場練りコンクリート用、盛土用、埋戻し用を使用する碎石で、コンクリート碎石、単粒度碎石、クラッシュシャーラン、粒度調整碎石、(割)ぐり石、切込碎石、スクリーニングス、ダスト、砂利碎石等。ただし、生コンクリート、コンクリート2次製品、アスファルト合材に使用されているものは除く。なお、コンクリート塊若しくはアスファルト・コンクリート塊から製造した再生碎石は、コード「20」欄へ記入する。
再生骨材	再生砂	m ³	19								コンクリート塊若しくはアスファルト・コンクリート塊から製造する砂で、現場練りコンクリート用、モルタル用、盛土用、埋戻し用等を使用する砂。ただし、生コンクリート、コンクリート2次製品、アスファルト合材に使用されているものは除く。新材は、コード「14」欄の「砂」へ記入する。
	再生碎石	m ³	20								コンクリート塊若しくはアスファルト・コンクリート塊から製造した碎石で、路盤材等に使用する再生クラッシュシャーラン、再生粒度調整碎石等。ただし、生コンクリート、コンクリート2次製品、アスファルト合材に使用されているものは除く。新材は、コード「16」欄の「碎石」に記入する。
	石材	m ²	18								建築用石材、鉄平石、大谷石、花崗岩、大理石等。
				6 7	8	9	10	11	12	13	

Ⅱ－(2)主要資材量

整理番号(ログインID)

建築主体工事に使用した資材の使用数量を記入して下さい。(「記入に当たっての注意点(資材関連)(2ページ下段)」参照)
(設備工事に使用した資材量は含まないで下さい。該当のない資材は0を記入して下さい。)

資材	形態	品 種	単位	コード	使 用 数 量										内 容	用途の例			
					十 万		万		千		百		十				一		
					6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			16	17	
木材	木造のみ記入	素 材	m ³	21											—	各種丸太材。木造建築の場合のみ回答して下さい。(m ³ 換算は、7ページ換算表を参照)	小屋組、ログハウス等		
		製 材	m ³	22												—	正角材、平角材、正割材、平割材、板材等。積層材加工製品を含む。木造建築の場合のみ回答して下さい。		
	合 板	厚6mm未満	m ²	23												—	ラワン、しな等合板、床仕上材、壁仕上材等(寄木合板、化粧合板、プリント合板等)。転用されずに当初から全損となる捨て型わくを含む。		
		厚6mm以上	m ²	24												—			
	仮設材	損料対象材	合 板	m ²	25											—	型わく等のうち損料対象のもの。(リース売買方式を含む)※設計数量を記入して下さい。		
		その他木材	m ³	26												—	型わく、土止矢板等のうち損料対象のもの。(リース売買方式を含む)		
鉄鋼製品	普通鋼鋼材(※1)	H 形 鋼	t	27											—	ロールH形鋼、広幅、中幅、細幅等各種圧延H形鋼	構造用躯体(柱、梁等)		
		その他の形鋼(除くH形鋼)	t	28												—	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、デッキプレート、軽量形鋼等。(※3)(冷間成形による軽量形鋼を含む)	構造用躯体(柱、梁等)	
		鋼 矢 板	t	29												—	鋼矢板、軽量鋼矢板等で埋設したもの。(引き抜き撤去分は、仮設材コード「37」欄へ記入)	基礎	
		棒	非木造の場合	t	30												—	異形棒鋼、丸鋼、平鋼等(木造などでt未満の場合には小数第二位まで四捨五入して記入して下さい。)	基礎、構造用躯体
			木造の場合	t															
		構造用鋼管(含むコラム)	t	33												—	一般構造用円形、角形鋼管等		
	その他の鋼材	t	34												—	その他の鋼材の内容は、下記のとおり			
	厚中板(厚3mm以上の鋼板)、鋼管杭及び鋼管矢板、配管用鋼管(水道、ガス等の配管用の鋼管、ただし設備工事は除く)亜鉛鉄板(亜鉛めっき鋼板、カラー鉄板)、薄板等で、上記のいずれにも属さないもの。厚中板を溶接した、ビルトアップH形鋼、溶接四面ボックスを含む。(鉄線、針金、金網、ボルト、ナット等の線材二次製品、またはメタルラス等の鉄鋼加工製品を除く)																		
	仮設材(※2)	H 形 鋼	t	36												—	償却費、損料計上のもの(リースによるものを含む)で引き抜き撤去されたもの。 ・仮設材には仮事務所、仮宿舍、資材置場等の間接的なものは含めません。 ・新規購入、他の工事からの転用、リースの区別を問わず、調査対象工事に投入した数量を記入して下さい。 ・仮設材で転用したもの及び転用後に全損になったものは含みますが、捨て型わく、埋殺し等で転用されずに当初から全損となるものは本設材として各品目欄に記入して下さい。	土留、足場管、鋼製型わく等	
		鋼 矢 板	t	37												—			
そ の 他		t	38												—				
特殊鋼鋼材	t	39													—	ステンレス鋼、高抗張力鋼、耐候性鋼、低温用鋼等			
瀝青材(防水材)	m ²	41													—	ストレートアスファルト、ブローンアスファルト、コンパウンド等。ただし、アスファルト合材に使用されているものは除く。			
アスファルト合材(再生除く)	t	42													—	建物周囲の構内道路、前庭まわり(構内広場)、駐車場等に使用されるアスファルト・コンクリート等の新品物を記入する。再生物はコード「43」欄へ記入する。			
再生アスファルト合材	t	43													—	再生道路用アスファルトコンクリート等。新品物はコード「42」欄へ記入する。			

(※1)普通鋼鋼材には、鋳鉄品、鋳鋼品は含まないで下さい。
 (※2)普通鋼鋼材の仮設材については以下の方法で記入して下さい。
 鋼製型わくは、建込み数量(重量換算)
 その他の鋼製仮設材は、仮設量
 例:足場材10tを5ヶ月間使用した場合は、10t×5ヶ月=50t(各月10t、総計50t)

Ⅲ 労働力

整理番号(ログインID)

建築主体工事に従事した労働者の延べ人数を記入して下さい。

◎記入に当たっての注意点(労働力関連)

1. 各職種の内容欄に該当する従事者の延べ人数(協力工事業者(下請)が要したのものも含む)を記入して下さい。該当のない欄には、0(ゼロ)を記入して下さい。
2. 対象は、建築主体工事の従事者のみです。設備工事の従事者は含みません。また、事務等社員(管理部門の従事者)、炊事婦、警備員(ガードマン)、工場労働者、資材搬入業者の運転手等は含みません。
3. 延べ人数は、1日8時間を標準とする1人日に換算して記入して下さい。
4. 対象工事が竣工していない場合でも、完成までの見込み分(予定延べ人数)を含めて記入して下さい。
5. 職長(労働者を直接監督し、自ら作業に従事するもの)及び各種見習(一般にいう手元、助手等で技能の修得を目的として、その補助的作業に従事するもの及び単に各種技能職種の補助的作業に従事するもの)もそれぞれの職種に含めて下さい。
6. 同一人が2つ以上の職種に従事した場合は、労働日数の割合の多い職種に記入して下さい。

職 種	コード	延 べ 人 数							仕 事 の 内 容
		十 万	万	千	百	十	一		
		6	7	8	9	10	11	12	
特殊作業員	51								相当程度の技能及び高度の肉体的条件を有し、主として次の作業について主体的に業務を行うもの。 (a). 軽機械の運転、操作、(b). 人力による合材の敷き均し及び舗装面の仕上げ、(c). その他、各種作業について必要とされる主体的業務を行うもの。
普通作業員	52								主として人力による土砂等の掘削、積み込み、運搬、敷均し、資材等の積み込み、運搬、片付け、芝はり作業等の作業を行うもの。
軽作業員	53								主として人力による軽易な清掃、後片付け、草むしり、散水、現場内の小運搬等の作業や人力による軽易な補助作業を行うもの。
鉄筋工	54								鉄筋の加工組立について相当程度の技能を有し、鉄筋コンクリート工事における鉄筋の切断、屈曲、成型、組立、結束等について主体的業務を行うもの。
型枠工	55								木工事について相当程度の技能を有し、主として木製型枠(メタルフォームを含む)の製作、組立、取付け、解体、木坑、木橋等の仕替え等の作業について主体的業務を行うもの。
大工	56								大工工事について相当程度の技能を有し、家屋等の建築、屋内における造作等の作業について主体的業務を行うもの。
とび工	57								高所・中空における作業について相当程度の技能及び高度の肉体的条件を有し、杭打ち、足場の組立、家屋の解体、重量物の捲揚げ、据付け、鉄骨材の建方、捲揚げ等の作業について主体的業務を行うもの。
左官	58								左官工事について、相当程度の技能を有し、土、モルタル、プラスター、漆喰、人造石の壁材料を用いて壁塗り、吹き付け等の作業について主体的業務を行うもの。
運転手(特殊)	59								重機械の運転及び操作について相当程度の技能を有し、主として重機械を運転または操作して行う掘削、排除、運搬等の作業について主体的業務を行うもの。
運転手(一般)	60								大型免許、普通免許等を有し、主として貨物自動車や機械等を運転または操作して行う作業について主体的業務を行うもの。
その他の職種	61								以上の職種に該当しないもの。(例)塗装工、建具工、鉄骨工、石工、はつり工、防水工、タイル工、ブロック工、板金工、溶接工、屋根ふき工、内装工、配管工(仮設工事用)等

御協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて**11月9日(金)**までに御投函もしくはWebにてご回答下さい。

※調査票の記入に関するお問い合わせ先 及び 調査票提出先

株式会社アストジェイ
「平成30年度 建設資材労働力需要実態調査」事務局 (担当)坂本、安岡
〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町 3-7-4
TEL 03-6262-9536 FAX:03-6262-9712
E-mail h30kensetsu@astweb.co.jp

※調査の趣旨、目的に関するお問い合わせ先

国土交通省土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室 資材係
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
TEL 03(5253)8111(代表) FAX 03(5253)1555

《調査票 オンライン入力、ダウンロード先》 (調査事務局ホームページ)

- ・オンライン画面でのご回答をご希望される場合は、下記のホームページよりご回答下さい。
- ・電子媒体(エクセル)でのご記入を希望される方は、下記のアドレスのサイトから調査票ファイルをダウンロードしてご回答いただくことができます。ご記入後は、郵送にてご送付いただくか、メール(chousa@astweb.co.jp)にてご送付ください。

※電子媒体でご回答される場合は、情報保護のためパスワードの設定をお願いいたします。
設定方法は下記サイトをご参照ください。

「平成30年度 建設資材労働力需要実態調査」事務局Webサイト

<http://www.astweb.co.jp/mlit>

※調査票の提出期限

同封の返信用封筒にて **11月9日(金)** までに御投函もしくはWebにてご回答下さい。

材 料 換 算 表 (参 考)

03 コンクリート管 (kg/本)
遠心力鉄筋コンクリート管 (ヒューム管)

品種：B形					
呼び径 (mm)	×	厚さ (mm)	×	長さ (mm)	質量 (kg/本)
150	×	26	×	2,000	77
200		27		"	103
250		28		"	131
300		30		"	165
350		32		"	204
400		35		2,430	306
450		38		"	373
500		42		"	459
600		50		"	660
700		58		"	899
800		66		"	1,170
900		75		"	1,520
1,000		82		"	1,850
1,100		88		"	2,190
1,200		95		"	2,600
1,350		103		"	3,190

04 コンクリートポール・パイプ (kg/本)											
内径 (mm)	×	厚さ (mm)	×	長さ (mm)	PHCパイプ A種・B種	内径 (mm)	×	厚さ (mm)	×	長さ (mm)	PHCパイプ A種・B種
300	×	60	×	7	820	450	×	70	×	7	1,520
"		"		8	940	"		"		8	1,740
"		"		9	1,060	"		"		9	1,950
"		"		10	1,180	"		"		10	2,170
"		"		11	1,290	"		"		11	2,390
"		"		12	1,410	"		"		12	2,610
"		"		13	1,530	"		"		13	2,830
"		"		14	1,650	"		"		14	3,040
"		"		15	1,760	"		"		15	3,260
350	×	60	×	7	990	500	×	80	×	7	1,920
"		"		8	1,140	"		"		8	2,190
"		"		9	1,280	"		"		9	2,470
"		"		10	1,420	"		"		10	2,740
"		"		11	1,560	"		"		11	3,020
"		"		12	1,700	"		"		12	3,290
"		"		13	1,850	"		"		13	3,570
"		"		14	1,990	"		"		14	3,840
"		"		15	2,130	"		"		15	4,110
400	×	65	×	7	1,240	600	×	90	×	7	2,620
"		"		8	1,420	"		"		8	3,000
"		"		9	1,600	"		"		9	3,370
"		"		10	1,780	"		"		10	3,750
"		"		11	1,950	"		"		11	4,120
"		"		12	2,130	"		"		12	4,500
"		"		13	2,310	"		"		13	4,870
"		"		14	2,490	"		"		14	5,250
"		"		15	2,670	"		"		15	5,620

※他の換算が必要な資材については、「製品カタログ」「価格表」「建設物価」等を参照して下さい。

21 素 材

(イ) 長さが6m未満のもの

$$D^2 \times L \times \frac{1}{10,000}$$

(ロ) 長さが6m以上のもの

$$\left(D + \frac{L' - 4}{2}\right)^2 \times L \times \frac{1}{10,000}$$

D : 丸太の径のcm単位による数値

L : 丸太の長さのm単位による数値

L' : 長さのm単位による数値で1に

満たない端数を切り捨てたもの

なお、1m³=3.6石、1石=0.278m³